



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東  
 コード番号 3965 URL <http://www2.cap-net.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の業績 (平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,281	5.5	△71	—	△70	—	△78	—
29年9月期第1四半期	1,214	—	16	—	17	—	2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△29.93	—
29年9月期第1四半期	1.19	1.10

- (注) 1. 平成28年9月期第1四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 平成30年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	3,708	1,323	35.7
29年9月期	3,591	1,462	40.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,323百万円 29年9月期 1,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	11.00	—	19.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	9.5	165	42.3	156	40.1	100	58.6	38.14
通期	6,500	8.1	450	32.3	430	31.5	280	28.2	106.79

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第1四半期累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期1Q	2,623,048株	29年9月期	2,621,448株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	700株	29年9月期	671株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年9月期1Q	2,621,170株	29年9月期1Q	2,331,000株

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、不安定な海外情勢が先行きのリスク要因としてあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が続いております。当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心にフィンテックやAI（人工知能）活用ニーズの高まりもあり、IT投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさと今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売を強化し、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステムの開発を進めました。また統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォーム販売及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。一方で、受託案件増加に伴う外注費の増加、新技術の習得やフィンテック関連の研究開発、業容拡大に伴う人材採用と育成等の費用が発生しております。また平成29年12月に東京都港区へ東京事務所を移転し、227,871千円の設備投資を行いました。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のIT投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第1四半期累計期間の売上高は1,281,290千円（前年同四半期比5.5%増）、東京事務所移転に伴う備品費等53,298千円の発生により営業損失は71,641千円（前年同四半期は営業利益16,832千円）、経常損失は70,339千円（前年同四半期は経常利益17,042千円）、四半期純損失は78,442千円（前年同四半期は四半期純利益2,770千円）となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ116,817千円増加し、3,708,238千円となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,761,757千円で、前事業年度末に比べ156,831千円減少しております。これは主として仕掛品が163,720千円増加した一方で、現金及び預金が168,963千円、売掛金が187,697千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は946,480千円で、前事業年度末に比べて273,649千円増加しております。これは主として有形固定資産に含まれる建物附属設備が244,256千円増加したこと等によるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ254,995千円増加し、2,384,249千円となりました。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,768,026千円で、前事業年度末に比べて150,294千円増加しております。これは主として短期借入金100,000千円、その他に含まれる未払金が206,044千円増加した一方で、未払法人税等79,170千円、その他に含まれる未払消費税等62,189千円減少したこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は616,222千円で、前事業年度末に比べて104,701千円増加しております。これは主として資産除去債務が90,600千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,323,988千円で、前事業年度末に比べて138,178千円減少しております。これは四半期純損失を78,442千円、剰余金の配当を60,277千円計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年11月10日に発表しました業績見通しに変更はございません。

なお、上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	911,589	742,625
売掛金	1,588,897	1,401,200
仕掛品	354,872	518,592
その他	64,516	99,759
貸倒引当金	△1,286	△420
流動資産合計	2,918,589	2,761,757
固定資産		
有形固定資産	130,868	401,073
無形固定資産	91,544	107,034
投資その他の資産	450,417	438,372
固定資産合計	672,831	946,480
資産合計	3,591,420	3,708,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	265,946	287,377
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	430,580	423,671
未払法人税等	82,335	3,164
受注損失引当金	20,606	20,096
資産除去債務	26,413	—
その他	191,850	333,716
流動負債合計	1,617,731	1,768,026
固定負債		
長期借入金	437,641	427,916
役員退職慰労引当金	25,666	27,000
資産除去債務	40,411	131,011
その他	7,802	30,295
固定負債合計	511,521	616,222
負債合計	2,129,253	2,384,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,320	363,620
資本剰余金	244,386	244,686
利益剰余金	854,687	715,966
自己株式	△313	△413
株主資本合計	1,462,081	1,323,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	128
評価・換算差額等合計	85	128
純資産合計	1,462,167	1,323,988
負債純資産合計	3,591,420	3,708,238

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,214,283	1,281,290
売上原価	969,777	1,101,633
売上総利益	244,506	179,656
販売費及び一般管理費	227,673	251,298
営業利益又は営業損失(△)	16,832	△71,641
営業外収益		
受注損失引当金戻入額	80	5,446
助成金収入	2,261	—
その他	697	1,541
営業外収益合計	3,039	6,988
営業外費用		
支払利息	2,821	4,246
固定資産除却損	8	1,378
その他	—	61
営業外費用合計	2,829	5,686
経常利益又は経常損失(△)	17,042	△70,339
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	17,042	△70,339
法人税、住民税及び事業税	7,870	419
法人税等調整額	6,402	7,683
法人税等合計	14,272	8,103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,770	△78,442



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。